

関西経済の見通し(7月)

2025年7月30日

三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)

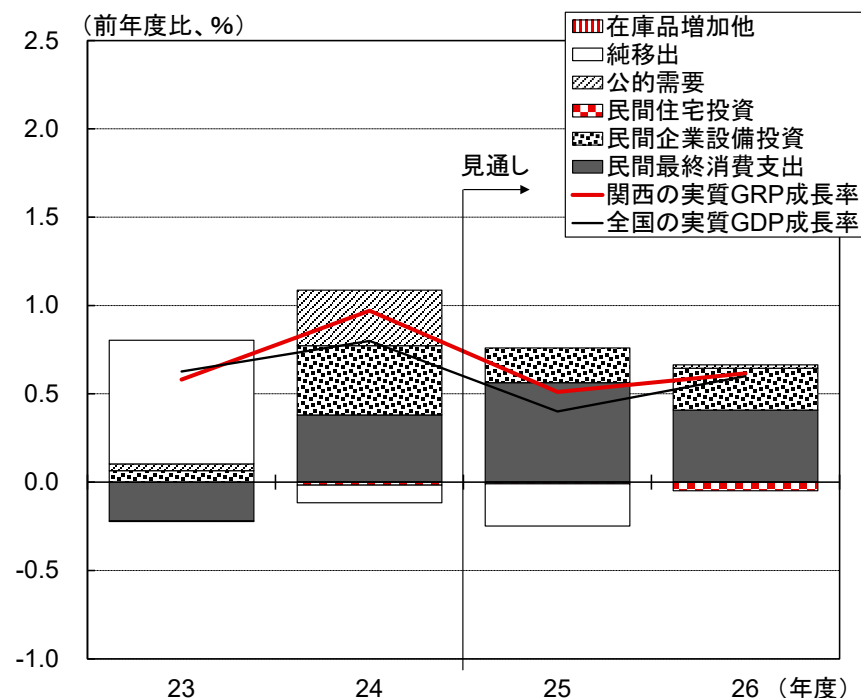
1. 関西経済の概況

- 関西経済は、一部に弱めの動きがみられるものの、緩やかに回復を続けている。
- 先行き、米国の関税政策に起因する外需減少等により、輸出のウェイトが高い関西経済においては、一時的な減速が見込まれる。ただし、企業収益が減益となりつつも高めの水準を維持するとみられるなか、大阪都心部の再開発や統合型リゾートの整備等を背景に、設備投資も底堅く推移することが見込まれ、回復基調は維持されるだろう。
- 関西の実質GRPは、2025年度が前年度比+0.5%、2026年度が同+0.6%と、緩やかな上昇を続けると予想する。

関西経済の見通し

		(前年度比、%)			
		2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
実質GRP (全国:実質GDP)	関西	0.6	1.0	0.5	0.6
	(全国)	0.6	0.8	0.4	0.6
民間最終消費支出	関西	▲0.4	0.7	1.0	0.8
	(全国)	▲0.4	0.8	0.8	0.9
民間住宅投資	関西	▲0.1	▲0.6	▲0.3	▲1.7
	(全国)	0.8	▲1.0	▲0.2	▲1.6
民間企業設備投資	関西	0.4	2.4	1.2	1.4
	(全国)	▲0.1	2.4	1.1	1.3
公的需要	関西	0.2	1.6	0.0	0.1
	(全国)	▲0.8	1.3	0.5	0.6
公的固定資本形成	関西	0.9	1.6	▲0.7	0.1
	(全国)	▲0.3	1.3	▲0.2	1.1
純移出入寄与度 (全国:純輸出)	関西	0.7	▲0.1	▲0.2	0.0
	(全国)	1.4	▲0.4	▲0.1	0.3

関西の実質経済成長率の寄与度分解



(注)1. 2023~2024年度は、全国は実績、関西は当室による実績見込値。2025年度以降は当室見通し(全国は2025年5月末時点の見通し)。

2. 『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。

(資料)内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

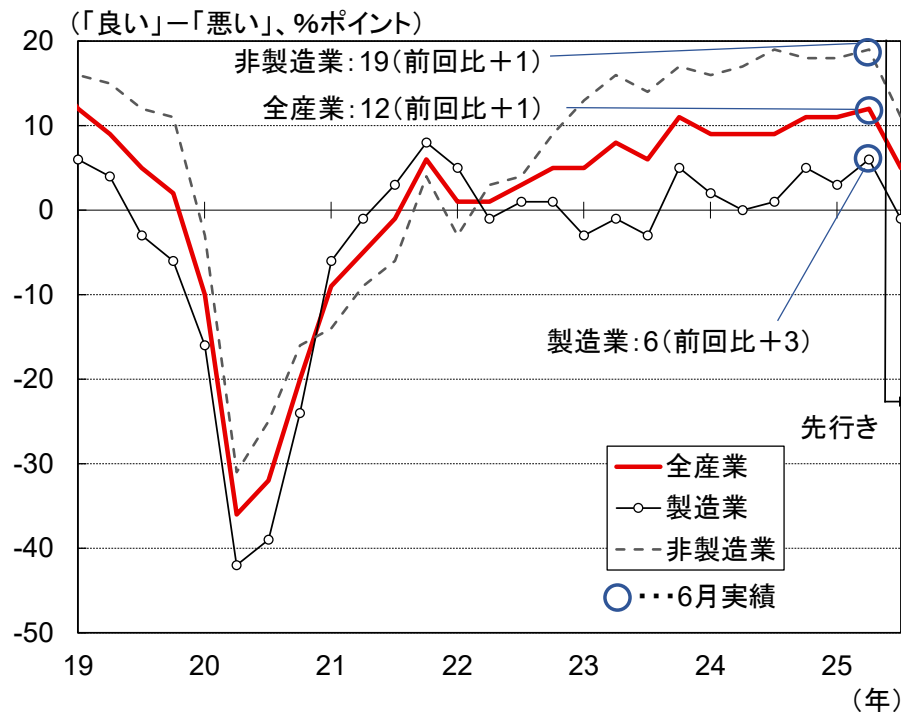
(注)関西の2023~2024年度は当室による実績見込値。

(資料)内閣府、各府県統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感

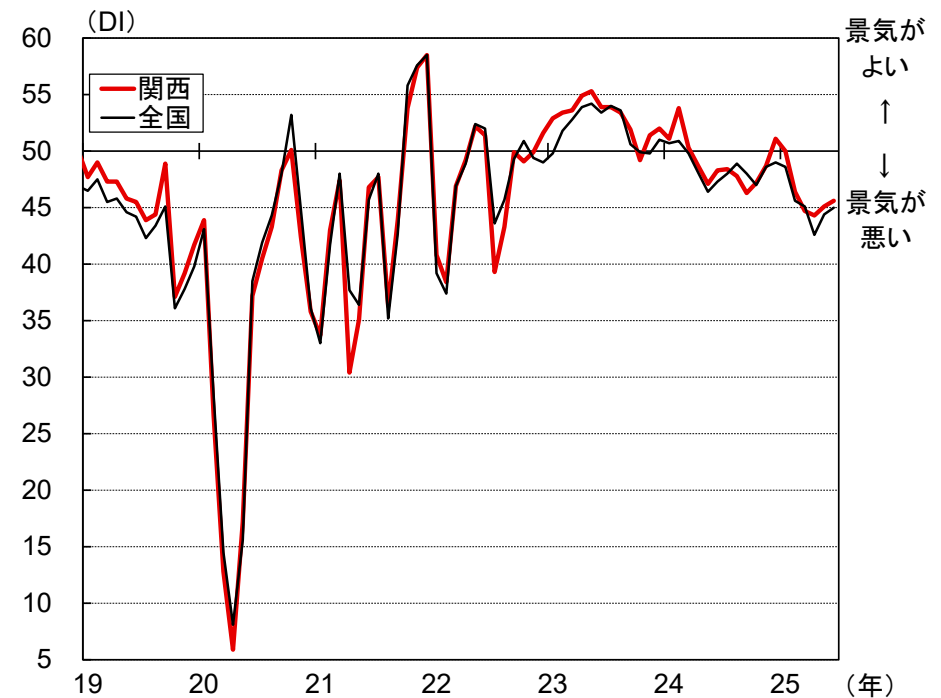
- 日銀短観(6月調査)によると、関西企業(2府4県)の業況判断DI(全産業・全規模ベース)は12%ポイント(前回比+1%ポイント)と2四半期ぶりに改善。製造業は前回比+3%ポイント、非製造業は同比+1%ポイントといずれも改善。
- 業種別にみると、好調なインバウンド需要や、大阪・関西万博に伴う消費拡大等を背景に、「宿泊・飲食サービス」や「小売」が好調。一方、米国の関税政策の影響等から、「鉄鋼」はマイナス幅を拡大させている。
- 先行きは、米国の関税政策や、人手不足、金利上昇等への警戒感等から、製造業・非製造業ともに慎重な見通しとなっている。
- 月次のマインド指標である景気ウォッチャー調査は、物価上昇に対する警戒感が依然として強く、景気判断の好不調の分かれ目である50を下回っているものの、直近は2カ月連続で改善。

関西企業の業況判断DI



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

景気ウォッチャー調査(現状判断DI)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)内閣府統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (1) 景況感

関西企業の業況判断DI(業種別)

製造業	2025年3月調査	2025年6月調査			
	最近	最近	変化幅	先行き	変化幅
製造業全体	3	6	+3	▲ 1	▲ 7
繊維	▲ 30	▲ 17	+13	▲ 23	▲ 6
木材・木製品	0	8	+8	▲ 23	▲ 31
紙・パルプ	13	6	▲ 7	0	▲ 6
化学	10	13	+3	9	▲ 4
石油・石炭製品	22	27	+5	13	▲ 14
窯業・土石製品	0	0	±0	7	+7
鉄鋼	▲ 20	▲ 27	▲ 7	▲ 27	±0
非鉄金属	4	3	▲ 1	▲ 7	▲ 10
食料品	2	9	+7	4	▲ 5
金属製品	0	10	+10	▲ 5	▲ 15
はん用・生産用・業務用機械	18	16	▲ 2	9	▲ 7
電気機械	10	3	▲ 7	0	▲ 3
輸送用機械	▲ 3	9	+12	2	▲ 7
その他製造業	10	11	+1	9	▲ 2

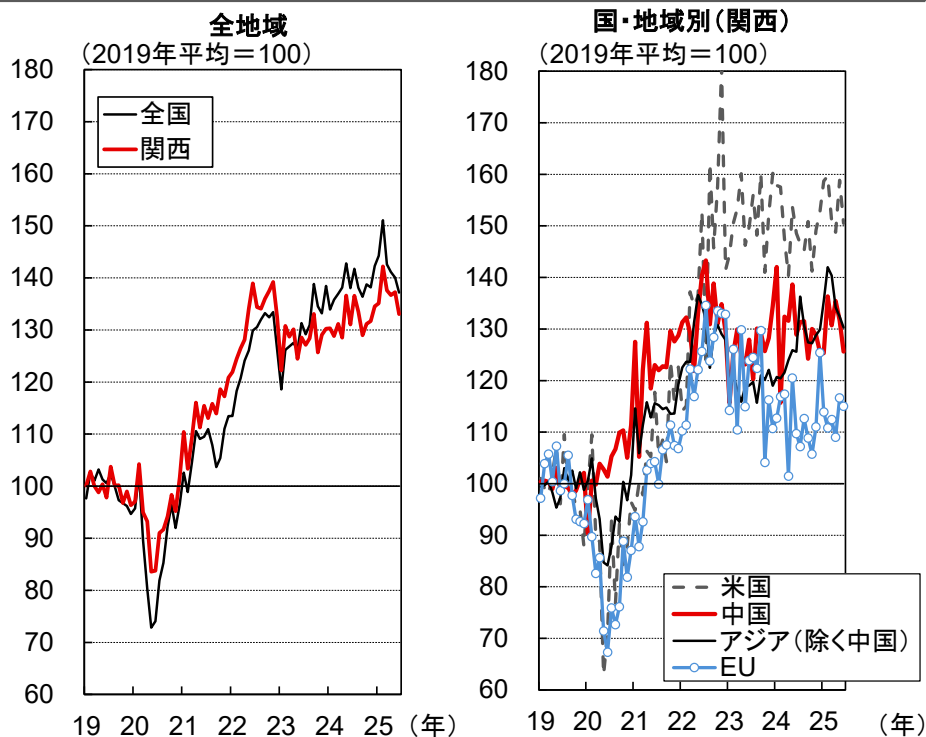
非製造業	2025年3月調査	2025年6月調査			
	最近	最近	変化幅	先行き	変化幅
非製造業全体	18	19	+1	11	▲ 8
建設	19	28	+9	17	▲ 11
不動産	25	23	▲ 2	16	▲ 7
物品賃貸	30	39	+9	18	▲ 21
卸売	12	7	▲ 5	4	▲ 3
小売	22	22	±0	12	▲ 10
運輸・郵便	18	15	▲ 3	11	▲ 4
情報通信	26	22	▲ 4	14	▲ 8
電気・ガス	19	19	±0	13	▲ 6
対事業所サービス	21	14	▲ 7	7	▲ 7
対個人サービス	3	10	+7	0	▲ 10
宿泊・飲食サービス	10	14	+4	17	+3

(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (2)輸出・生産

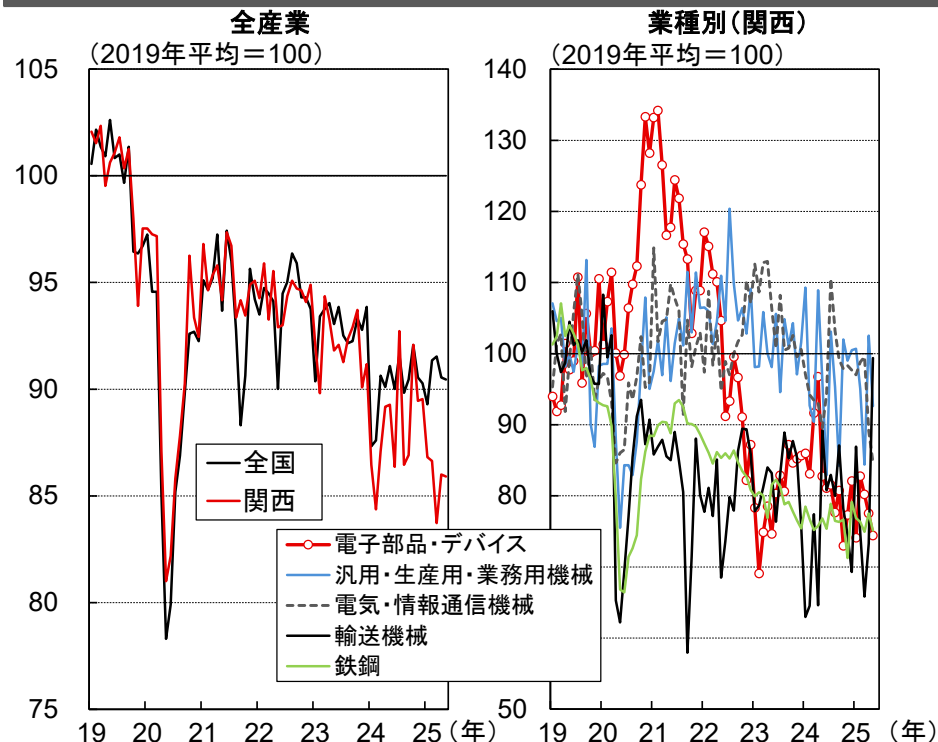
- 関西の輸出額(円ベース)は、米国の関税政策に起因する振れを伴いつつ、概ね横ばい圏内で推移。各地域ともコロナ禍前を超える水準を維持。
- 鉱工業生産は、全国対比で弱い動き。業種別にみると、中国向け輸出の多い電子部品・デバイスの弱さが目立ち、同国経済の減速が生産の重石となっていると考えられる。
- 今後は、米国の関税政策に加え、中国を始めとした主要輸出先の景気減速が輸出の伸びを抑えることが予想される。生産においても、供給制約の緩和や内需回復が下支えとなる一方、外需減速が重石となる見通し。

輸出額



(注) 1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 2.輸出額は当室にて季節調整。
 (資料)財務省、大阪税関統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

鉱工業生産

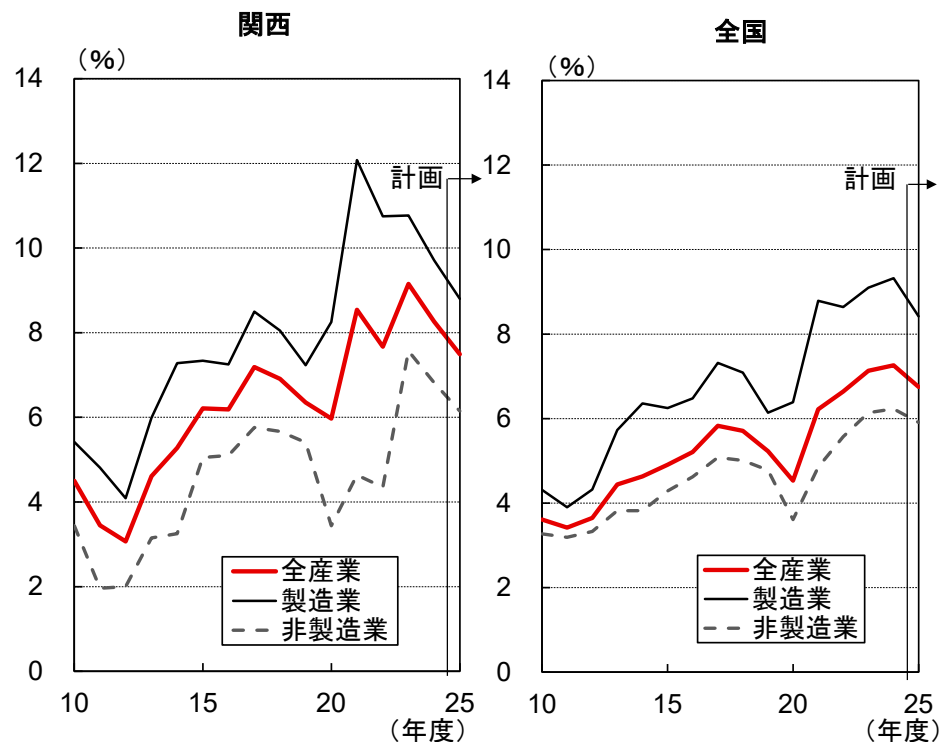


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門の動向 (3) 企業収益・設備投資

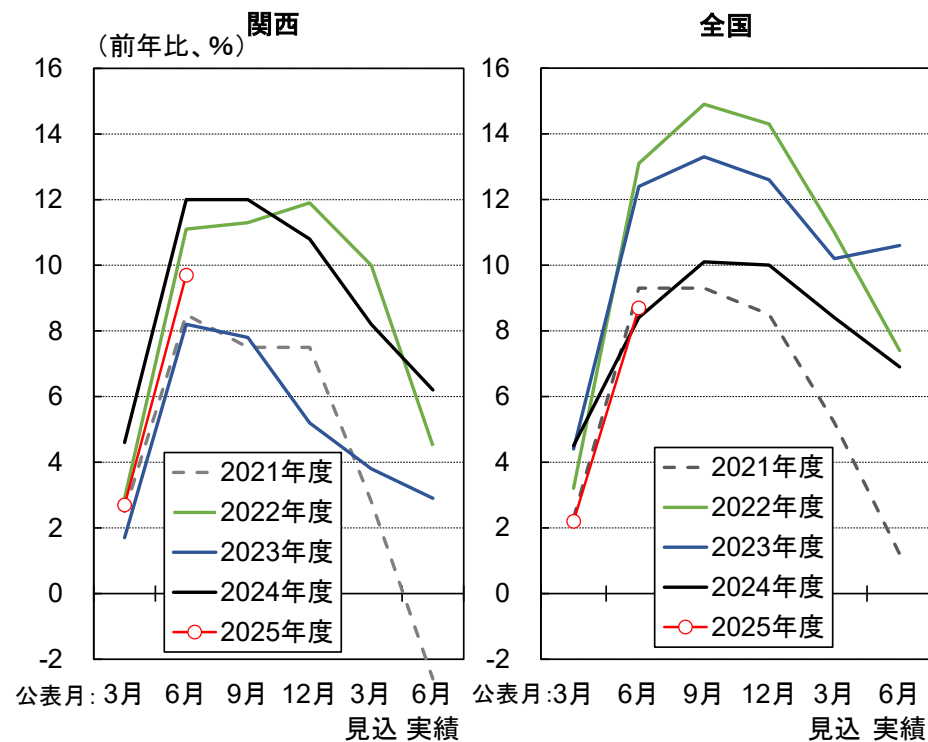
- 日銀短観(6月調査)によると、関西企業の2025年度における売上高経常利益率の計画は、前年度から慎重化。物価上昇や、人手不足に伴う人件費増加などが意識された模様。もっとも、コロナ禍前の水準は上回っている。
- 関西企業の2025年度の設備投資(ソフトウェア・研究開発を含み、土地投資額を除く)は、全産業・全規模ベースで前年度比+9.7%と、全国(同+8.7%)に比べてやや強めの計画。
- 大阪都心部の再開発が進んでいるほか、統合型リゾートの整備も始まっており、投資拡大の動きは維持されると考えられる。また、AIやDX等に関連した成長・戦略投資需要も、引き続き、企業による投資のサポート要因となるだろう。

売上高経常利益率(日銀短観)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

設備投資計画(日銀短観)

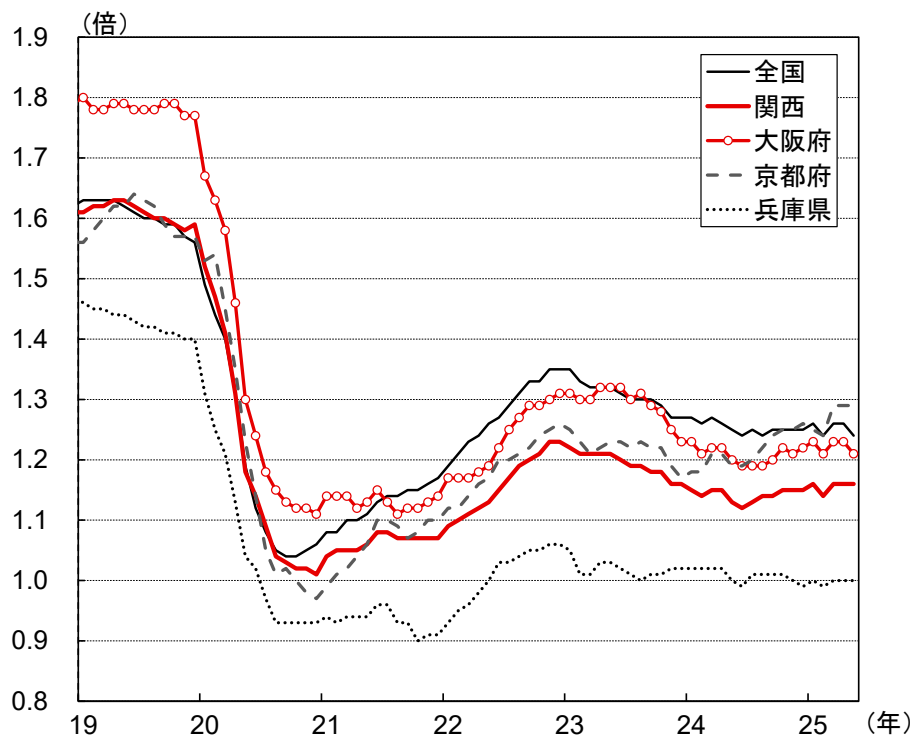


(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 2.含むソフトウェア・研究開発、除く土地投資額。全産業・全規模ベース。
 (資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (1)雇用

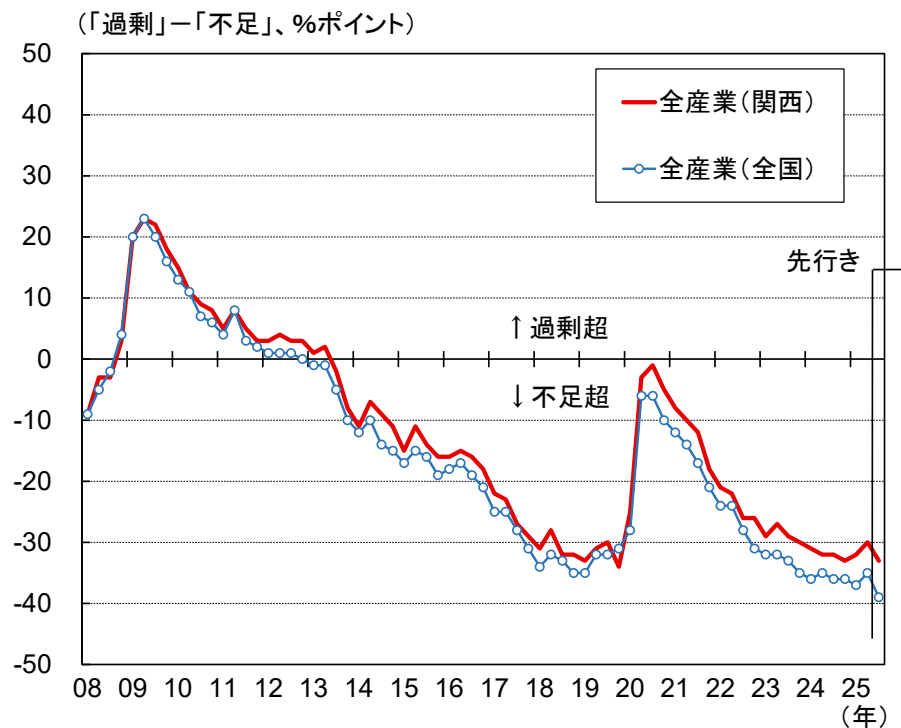
- 関西の有効求人倍率(就業地ベース)は、直近5月が1.16倍であり、3カ月連続で横這い。
- また、日銀短観(6月調査)の関西の雇用人員判断DI(「過剰」-「不足」、全産業ベース)は、▲30%ポイントと前回調査から不足超幅がやや縮小したものの、先行き判断は▲33%ポイントと、人手不足感が強まる傾向は不変。

有効求人倍率



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)厚生労働省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

雇用人員判断DI(日銀短観)

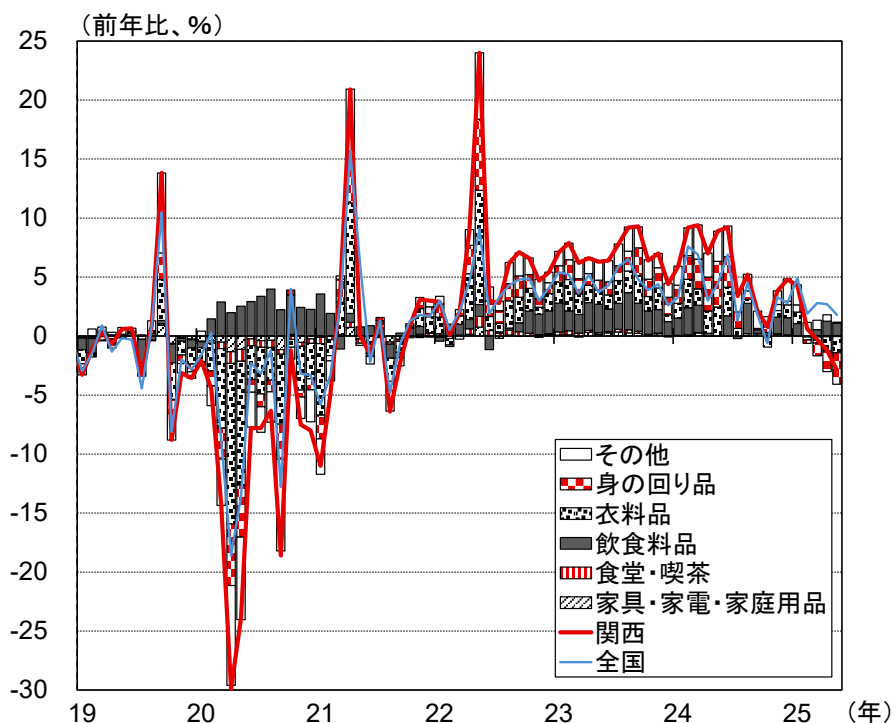


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (2) 個人消費

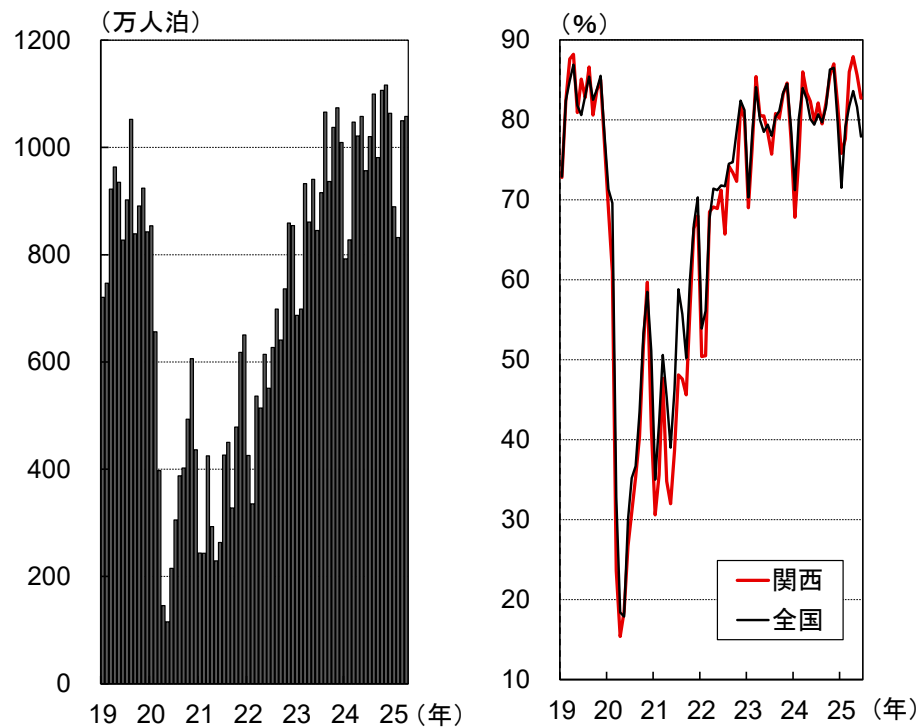
- 百貨店・スーパー販売額は、3月が前年比▲0.3%と、42カ月ぶりのマイナス圏入り。その後、4月は同比▲1.2%、5月は同比▲2.9%と3カ月連続のマイナスで推移した。ただし、これは前年の同時期に円安によりインバウンド需要がピークを迎えていたことが大きな要因。販売額の水準としては例年以上であり、堅調に推移していると言える。
- サービス消費に関しても、関西の宿泊施設の延べ宿泊者数及びシティホテル客室稼働率をみると、持ち直しが継続し、コロナ禍前と同等の水準にて推移中。個人消費は対面サービスを中心とした回復を続けると予想する。

百貨店・スーパー販売額



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山、福井の2府5県。
 (資料)近畿経済産業局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

延べ宿泊者数(関西)及びシティホテル客室利用率

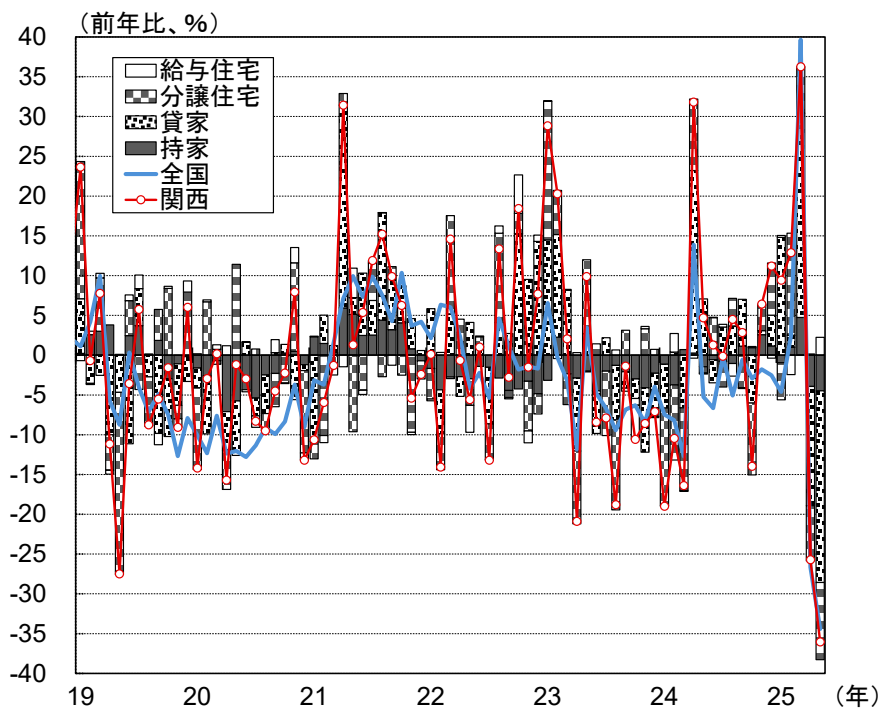


(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)国土交通省、全日本ホテル連盟統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

3. 家計部門の動向 (3) 住宅投資

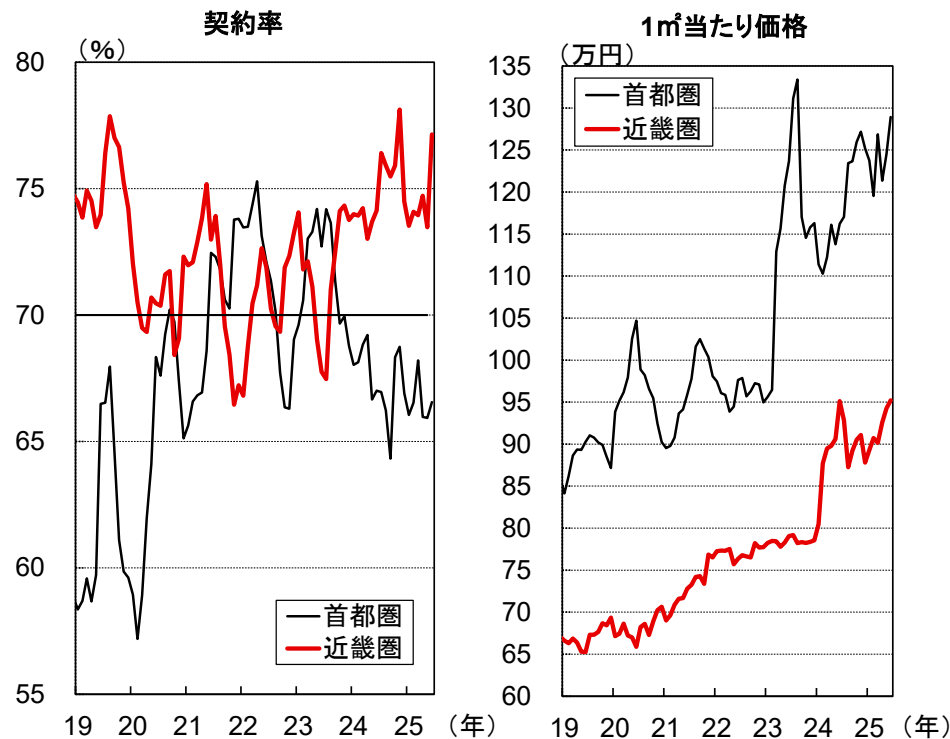
- 5月の新設住宅着工戸数は前年比▲34.4%と、2ヵ月連続でマイナス。これは、4月より新築住宅に省エネ基準への適合が義務化され、3月(同+39.6%)までの駆け込み需要の反動が生じたことによるものと考えられる。
- 6月の新築マンション発売戸数は前年比▲20.2%と、6ヵ月ぶりにマイナスとなったが、契約率(6ヵ月移動平均)は77.1%と堅調であり、23ヵ月連続で70%超を維持。
- 建設資材価格の高止まりや建設業の人手不足などによる下押し圧力には留意が必要だが、先行き、景気の緩やかな回復基調を背景に、住宅投資は一定の底堅さを維持する見通し。

新設住宅着工戸数(関西)



(注)『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 (資料)国土交通省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

新築マンションの契約率と1㎡あたり価格

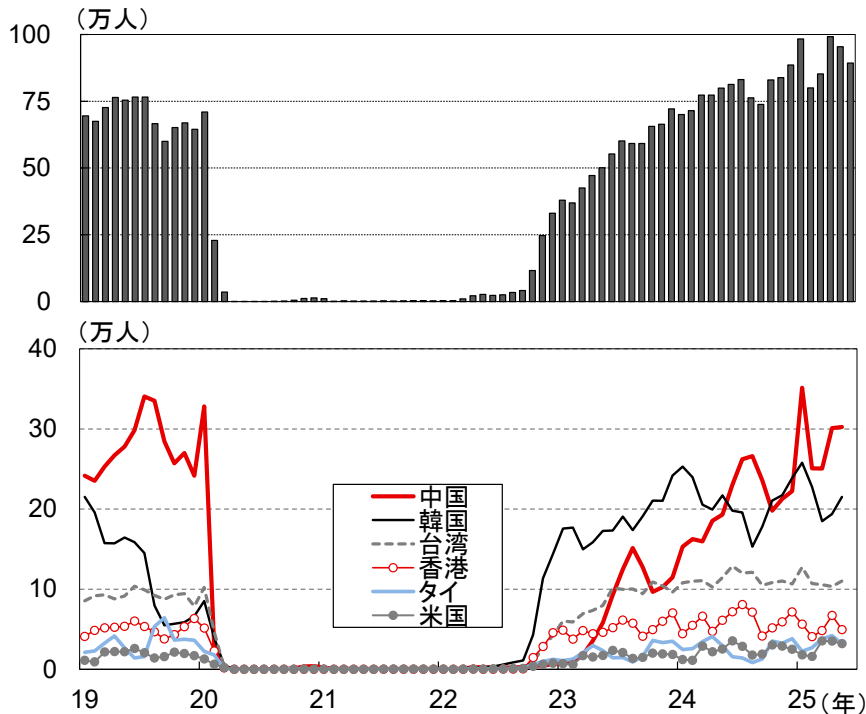


(注)1.『関西』は大阪、京都、兵庫、滋賀、奈良、和歌山の2府4県。
 2.「契約率」「1㎡あたり価格」は6ヵ月移動平均。契約率=初月売却戸数÷新規発売戸数。
 (資料)不動産経済研究所統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

4. インバウンドの動向

- 関西国際空港における6月の外国人入国者数(速報値)は、前年同月比1.1倍と、高水準を維持している。
- コロナ禍以降、中国人訪日客は、他国からの訪日客に比べて回復が遅れていたが、足元では回復。その他のアジアの国々からの訪日客も、総じて活況。
- 6月の百貨店免税売上高は、円安のタイミングにあった前年と比較すると落ち着いたものの、コロナ禍前よりも高い水準を維持。今後も、インバウンド需要は堅調に推移していく見通し。

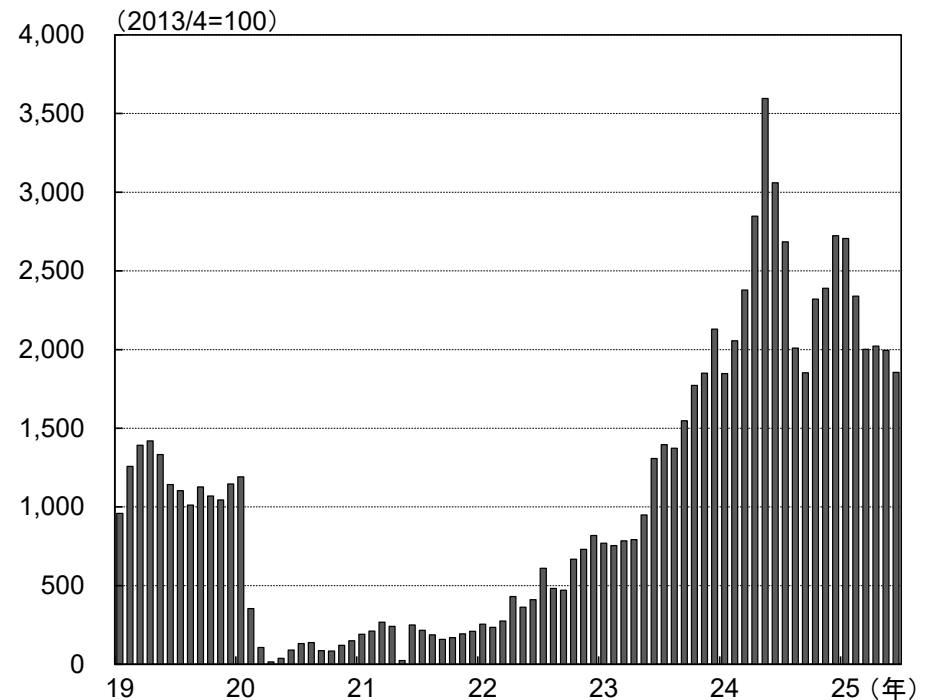
関西国際空港の外国人入国者数(上:全国籍、下:国籍別)



(注)2025年6月は速報値。

(資料)法務省統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

百貨店免税売上高(関西)



(注)大阪、京都、神戸の百貨店における消費税免税物品購入額。

(資料)日本銀行大阪支店統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。

会社名：株式会社三菱UFJ銀行 経営企画部 経済調査室(大阪)
〒541-8530 大阪市中央区伏見町3-5-6

照会先：布施 直樹 e-mail:naoki_fuse@mufg.jp